

第51回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020 年 4 月 1 日 から 2021 年 3 月 31 日 まで)

株式会社 中村超硬

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページに掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

連結注記表

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

(連結子会社の名称)

- ・日本ノズル(株)
- ・上海那科夢樂商貿有限公司

2. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法

②デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③たな卸資産

a. 製品及び原材料 ……総平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)

b. 商品及び仕掛品 ……個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) ただし、仕掛品の一部は総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

c. 貯蔵品 ……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- a. 建物及び構築物 ……3～50年
- b. 機械装置及び運搬具 ……2～12年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

a. 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

b. 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度において将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

a. 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

b. その他の工事

工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

先物為替予約取引については、デリバティブ管理規程に従い、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④有効性評価の方法

先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

②連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

③連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の年度末から適用し、連結注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であつて、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 ー 千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。

当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 工事進行基準

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

売上高 452,097千円

売掛金 237,696千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

工事進行基準は、決算日までに実施した工事に関して発生した工事原価が工事原価総額に占める割合をもって決算日における工事進捗度とする方法（原価比例法）によって行っており、工事原価総額は、注文内容等に基づく見積りによって算定しております。そのため、工事原価の見積りと実績が異なる場合には、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【追加情報】

新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が、当連結会計年度末において会計上の見積りに与えている影響は、以下のとおりであります。

- ・ 電子材料スライス周辺事業

電子材料スライス周辺事業は、中国の江蘇三超社に対する設備譲渡等案件が中心であり、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中国への渡航が遅れる等、同案件の進捗に影響を与え、当連結会計年度末までに完了いたしませんでしたが、同社との協議は継続しており、譲渡代金に係る貸倒引当金の計上などの会計上の見積りが求められる状況にはありません。

- ・ 特殊精密機器事業

特殊精密機器事業は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で工作機械向け部品の需要に落ち込みが見られたものの、電子部品関連は好調に推移しており、全般的にはその影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

- ・ 化学繊維用紡糸ノズル事業

化学繊維用紡糸ノズル事業では、新型コロナウイルス感染拡大による世界的なマスク需要の高まりにより、不織布製造装置及び不織布関連ノズル等の売上が大幅に増加しており、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

- ・ マテリアルサイエンス事業

マテリアルサイエンス事業は、顧客へのサンプル販売などを中心に事業化を目指しており、新型コロナウイルス感染拡大の影響により顧客側での開発に遅延が生じる等の影響は一部ありましたが、その影響を資産評価等の会計上の見積りに反映すべき状況は生じておりません。

【連結貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建 物 及 び 構 築 物	166,835千円
土 地	619,732千円
計	786,567千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	41,847千円
1 年 内 返 済 予 定 の 長 期 借 入 金	44,564千円
長 期 借 入 金	500,433千円
計	586,845千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 4,157,899千円

3. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	243,538千円
借 入 実 行 残 高	170,515千円
差引額	73,022千円

【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 10,020,900株

2. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 20,700株

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については主に増資や銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、顧客の信用状況を定期的に把握するとともに、債権残高を随時把握することを通じてリスクの軽減を図っております。また、輸出取引に係る外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、その一部について先物為替予約取引を利用してリスクヘッジを行っております。

投資有価証券は市場価格の変動リスクに晒されており、時価を把握し、財務状況等を確認しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、主に固定金利で調達しております。

デリバティブ取引は、輸出取引の為替変動によるリスクの軽減を目的とする為替予約を行っており、デリバティブ管理規程に従い事前に稟議決裁を受けた上で担当部門が実行及び管理を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記「2. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,027,521	3,027,521	－
(2) 受取手形及び売掛金	680,619	680,619	－
(3) 投資有価証券	2,288	2,288	－
資産計	3,710,429	3,710,429	－
(1) 支払手形及び買掛金	625,158	625,158	－
(2) 未払法人税等	91,731	91,731	－
(3) 短期借入金	196,731	196,731	－
(4) リース債務（※ 1）	75,709	75,952	243
負債計	989,330	989,574	243

(※ 1) 1年内返済予定のリース債務を含めております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (※ 1)	267千円
長期借入金 (※ 2)	2,861,456千円

(※ 1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(※ 2) 当社及び一部の連結子会社は、取引金融機関よりすべての借入金元本について、2022年3月末までの返済方法の変更を主な内容とした条件変更の合意を取り付けておりますが、2022年4月以降についての返済スケジュールは現時点では確定しておらず、時価を合理的に算定できないため、時価開示の対象としておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	50円01銭
1株当たり当期純利益	0円75銭

【重要な後発事象に関する注記】

当社は、2021年5月14日付の取締役会決議において、EVO FUNDを割当予定先とする第9回新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行を決議しており、その概要は次のとおりです。

(1) 割当日	2021年5月31日
(2) 新株予約権の総数	10,000個
(3) 発行価額	総額2,480,000円（新株予約権1個あたり248円）
(4) 当該発行による潜在株式数	1,000,000株（新株予約権1個につき100株）
(5) 資金調達額	752,680,000円(注)

(6) 行使価額及び 行使価額の修正条件	<p>当初行使価額760円</p> <p>本新株予約権の行使価額は、2021年6月1日に初回の修正がされ、以後3取引日（株式会社東京証券取引所（以下、「取引所」という。）において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。）が経過する毎に修正される。本項に基づき行使価額が修正される場合、行使価額は、直前に行使価額が修正された日（当日を含む。）から起算して3取引日目の日の翌取引日（以下、「修正日」という。）に、修正日に先立つ3連続取引日（以下、「価格算定期間」という。）の各取引日（但し、終値が存在しない日を除く。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の91%に相当する金額の1円未満の端数を切り捨てた額（以下、「基準行使価額」という。但し、当該金額が下限行使価額（以下に定義する。）を下回る場合、下限行使価額とする。）に修正される。ただし、当該価格算定期間のいずれの取引日にも終値が存在しなかった場合には、行使価額の修正は行われない。</p> <p>下限行使価額は、当初418円としますが、本新株予約権の発行要項第11項の定める行使価額の調整の規定を準用して調整されます。</p>								
(7) 募集又は割当方法	<p>第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を割当先に割り当てる。</p>								
(8) 権利行使期間	<p>2021年6月1日から2021年9月30日までとする。</p>								
(9) 資金使途	<p>本新株予約権の発行及び割当予定先による本新株予約権の行使によって調達する資金の具体的な使途は、次のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="591 805 1339 1006"> <thead> <tr> <th data-bbox="591 805 1130 851">具体的な使途</th> <th data-bbox="1130 805 1339 851">金額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="591 851 1130 911">① ナノサイズゼオライトの事業化に係る設備投資</td> <td data-bbox="1130 851 1339 911">400,000</td> </tr> <tr> <td data-bbox="591 911 1130 957">② 有利子負債の削減</td> <td data-bbox="1130 911 1339 957">352,680</td> </tr> <tr> <td data-bbox="591 957 1130 1002">合 計</td> <td data-bbox="1130 957 1339 1002">752,680</td> </tr> </tbody> </table> <p>※資金使途の金額は、発行諸費用9,800千円を控除した金額です。</p>	具体的な使途	金額（千円）	① ナノサイズゼオライトの事業化に係る設備投資	400,000	② 有利子負債の削減	352,680	合 計	752,680
具体的な使途	金額（千円）								
① ナノサイズゼオライトの事業化に係る設備投資	400,000								
② 有利子負債の削減	352,680								
合 計	752,680								
(10) その他	<p>当社は、割当先との間で、金融商品取引法に基づく有価証券届出書による届出の効力発生後に、行使コミット条項、割当先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の決議による当社の承認を要すること等を規定する新株予約権の第三者割当契約を締結する。</p>								

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額(当初行使価額にて算定)を合算した額から、本新株予約権の発行に係る諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正または調整された場合には、調達資金の額は増加または減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。

個別注記表

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法

②その他有価証券

a. 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの ……移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

①製品及び原材料 ……総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

②商品及び仕掛品 ……個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）ただし、仕掛品の一部は総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

③貯蔵品 ……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

①建物 3～31年

②機械及び装置 2～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

- ①所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。
- ②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

先物為替予約取引については、デリバティブ管理規程に従い、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

④有効性評価の方法

先物為替予約取引については、ヘッジ対象に対し同一通貨建てによる同一期日のものをそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。

- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当社は連結納税制度を適用しております。
- (4) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

【表示方法の変更】

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用に伴う変更

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の年度末から適用し、個別注記表に（会計上の見積りに関する注記）を記載しております。

【会計上の見積りに関する注記】

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは次のとおりです。

1. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 ー 千円
- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
繰延税金資産の回収可能性は、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積っております。
当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建		物	64,421千円
構	築	物	0千円
土		地	137,740千円
計			202,161千円

(2) 担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	42,881千円
長期借入金	218,332千円
計	261,213千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,324,732千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 319,240千円

4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及びコミットメントラインの総額	101,691千円
借入未実行残高	101,691千円
差引額	－千円

【損益計算書に関する注記】

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	2,095千円
仕入高	11,114千円
販売費及び一般管理費	11,388千円
営業取引以外の取引高	177,458千円

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
繰越欠損金	3,299,005千円
減損損失設備	633,094千円
貸倒引当金	85,202千円
退職給付引当金	44,458千円
未払役員退職慰労金	43,419千円
関係会社株式	15,404千円
資産除去債務	14,054千円
賞与引当金	10,565千円
研究開発用設備	11,642千円
たな卸資産評価損	3,090千円
未払社会保険料	1,737千円
その他	593千円
小計	4,162,268千円
評価性引当額	△4,162,268千円
合計	－千円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△3,333千円
その他	△546千円
合計	△3,879千円
繰延税金負債の純額	△3,879千円

2. 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

当社は、2020年8月1日付で資本金を50,000千円に減資したことにより、法人事業税の外形標準課税が不適用となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2020年4月1日に開始する事業年度以降に解消すると見込まれる一時差異等について30.6%から34.6%に変更しております。

この税率変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連 当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	上海那科 夢楽商貿 有限公司	中国 上海市	44,535	当社製品 の販売	直接所有 100.0	当社製 品の販 売 役員 の兼 任	製品の 販売 (注) 1 (注) 2	1,905	売掛金	212,461
子会社	日本 ノズル(株)	神戸 市西 区	48,000	化学繊維 紡糸ノズ ルの製造 及び販売	直接所有 100.0	経営指 導 役員 の兼 任	連結納税 に係る個 別帰属額 の受取 経営指導 料の受取 (注) 3	142,269 21,000	未収 入金 未収 入金	104,744 1,925

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 当社製品の販売については、代理店販売価格を基に取引価格を決定しております。
 2 上海那科夢楽商貿有限公司への売掛金に対し、212,397千円の貸倒引当金を計上しております。
 また、当事業年度において19,297千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
 3 経営指導料については、契約条件により決定しております。

【1株当たり情報に関する注記】

1株当たり純資産額	△52円40銭
1株当たり当期純損失	36円12銭

【重要な後発事象に関する注記】

連結注記表の【重要な後発事象に関する注記】に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。